

エスニック・マイノリティ居住地区の歴史的起源

——ドイツ、デュースブルク市を事例として——……………山本 健兒（法 政 大 学）

インド・西ベンガル農村における就業構造の変化（第1報）

——ミドナポール県ラダバラブール村を事例として——……………岡橋 秀典（広 島 大 学）

また人文地理学会の経済・都市地理研究部会の会合が大会に合わせて行われた。会合では香川貴志（京都教育大学）による「地理学における官庁統計の利用と問題点」と題する発表を受け、国勢統計区レベル以下の小地域官庁統計の利用の可能性と問題点について活発な意見交換がなされた。

今回の大会では地理学者の人口への関心が様々な面で示されたが、とりわけ国際人口移動についての研究が増加しつつあることを感じた。

（中川聡史記）

## 第7回応用地域科学研究会研究発表大会

応用地域科学研究会（ARSC：Applied Regional Science Conference）の第7回研究発表大会が11月20日、21日の両日にかけて東北大学経済学部において開催された。大会は「地域分析の手法」、「発展途上国における都市地域問題」など13のセッションに分かれて活発な議論が行われた。

大会では人口を地域分析や地域政策の研究の要素として取り入れた研究発表が多くみられた。その中でも、岡和平、山田浩之「香港の都市化と住宅政策」では香港への人口移動（流入）による香港の都市化と人口密度分布を検証し、あわせて香港の住宅政策の展開について研究を行っている。太田博史、吉田千里「International migration, profit-sharing and national welfare」では失業を伴う単純労働力の国際移動（輸出）が異なる利益分配システムを持った（ボーナス制度の有無）2つの国の（単純労働力の送り出し国と受け入れ国）雇用、生産、厚生（Welfare）に与える影響について経済学の観点から考察を行っている。瀬古美喜「居住形態の選択と住み替えの同時決定モデル」では移動費用（取引費用）を考慮した住宅の住み替えモデルの研究の中でモデルの変数の1つとして世帯人員を取り入れ、東京圏における実証分析を行っている。また奥田隆明、林良嗣「地域政策分析のための応用一般均衡モデル」では地域分析のための応用一般均衡モデルにミクロ経済学の効用関数をベースにしたタイプ（消費指向、余暇指向などのタイプ）の異なる世帯（家計）の立地を産業の立地（第1次～第3次産業の生産量の分布）と共にモデルに組み込んでいる。

これらの研究は他の分野から人口をとらえたものとして人口研究に新たな視点を示してくれるということでは興味深いといえよう。

（小島克久記）

## 第28回日本都市計画学会学術研究発表会

日本都市計画学会の第28回学術研究発表会が、1993年11月21日（日）から23日（火）までの3日間、仙台市戦災復興記念館において開催された。日本都市計画学会は年1度の大会で審査論文を発表するという形態をとっており、今年度は255編の応募論文の内、審査を通過した141編の発表が行われた。人口問題研究所からは大江守之（今年度学術委員）が参加し、市街地整備に関するセッションの司会を担当した。

今年度は、以下のような人口研究と関連の深い研究が比較的数量多くみられた。

金 泰一・三宅 醇「人口構造との関連でみる住宅需要の動向分析及び予測に関する研究  
——日韓の住宅事情比較——」

佐々木伸子・上野 勝代「シングル層における NEW HOUSING の動向に関する研究」

岩本 慎二・中園 眞人・古田 健一「地方都市における高齢化と同居・介護意識の地区特性」